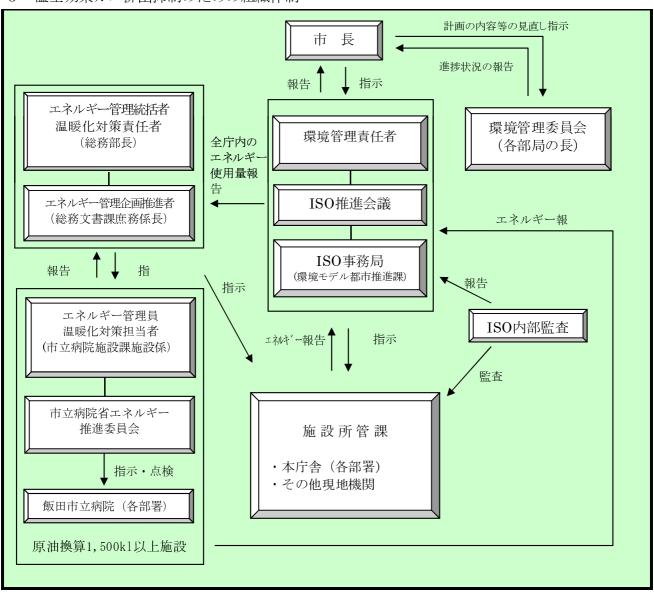
事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業	者等の	既要										
氏名又は	は名称	飯田	市									
代表者	省 名	氏	:名	牧野	光朗			役職名	市長			
主たる事の所在		飯田	市力	大久保町	Г2534	番地						
主たる	主たる事業			分類 S 公務(他に分類されるものを除く)								
の分	類	中分	分類	98 地	方公	務						
主たる の概		市政	政事務全般									
		V	☑ 条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する								する	事業者
制度に該	当する		条例	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者								
要作		V	☑ 条例第12条第1項第2号に該当する事業者									
			上記以外(任意提出)の事業者									
原油換算ギー使			7868	k		その他ガス 非出量合計		t- CO ₂ 自真	動車の台数		358	台
2 計画	期間及	び報·	告対	象年度								
計画期間	盯	26		年度	~	28	年度	報告	対象年度	27		年度
3 計画	書(報 [·]	(報告書) の公表方法等										
ホームページ http://www.city.iida.lg.jp/soshiki/20/												
印刷物の閲覧												
	その他											

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO 14001「自己適合宣言」による環境マネジメントシステムを活用したPDCAサイクルの運用により、全庁内のエネルギー使用量を把握し、継続的な環境負荷の低減を図る。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

0 07 1	エホル	コー 起源 一酸 化灰	希りが四が叩い	- Iボる F	1 保守の水ル		
基 準	年 度	基準排出量	17, 603	t-C0 ₂	寄与度合計	単位	
25	年度	調整後排出量	14, 126	t-C02	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標	年 度	目標排出量	17, 074	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた目標削減率 [※]
28	年度	目標削減率	3. 00	%	目標削減率	3. 10 %	3. 1
	設定に る説明	が困難なため、254 取り組んでいく。 ・高効率機器、照院) ・庁舎の冷房の間 ・ノー残業デーの行	年度におけるも 明のLED化等に 欠運転や短縮も 徹底と朝の超過	非出量を よりエ	主基準として3年間 ネルギー使用量の 医施(本庁舎) 2奨励(本庁舎)	用量の推移を見込むこと間で3%の削減を目標に 抑制を行う(市立病 抑制を行う(市立病	※事業の内容により 単一の原単位を設定 できない者のみ記載 する(以下同じ)。
		排出量	17, 409	t-CO ₂	寄与度合計	単位	
第一	·年度	調整後排出量	17, 314	t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
26	年度	削減率	1. 10	%	削減率	%	5. 1
排出量	量等の 注理由	排出量	17, 261	t-C0 ₂	寄与度合計	単位	
第二	年度	調整後排出量	17, 189	t-CO ₂	原単位	t-C0 ₂ /	寄与度の合計から
27	年度	削減率	1. 94	%		%	<u>求めた実績削減率[※]</u> 6.5
	量等の			- ネ型空		れた効果が大きいと考え	
第三	年度	排出量		t-CO ₂	寄与度合計	単位	do (. do . A do .)
71—		調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
	年度	削減率		%	削減率	%	
況及び	達成状 排出量 咸理由						

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
25 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-C0 ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率	%	/ ペン/こ口 (宋田) (成学)
目標設定に 関する説明						※事業の内容により 単一の原単位を設定 できない者のみ記載 する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂		単位	
· 分 平及	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の 増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂		単位	
<i>M</i> — 1 /2	調整後排出量		t-C0 ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の 増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂		単位	
刃—干 ^尺	調整後排出量		t-CO2	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由						

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

		- DC/11(1 - 11 / 12)		י עטיועי	- NV (1 -> ////				
基 準 25	年 度 年度	基準排出量	359	t-CO ₂					
目標	年 度 年度	目標排出量	348	t-CO ₂	削減率	3. 06	%		
目標認関する	设定に	削減目標を3年間で3%の削減とする。 ・エコドライブの励行 ・近距離移動における自転車の活用 ・公用車の更新時にはハイブリッド車、低燃費車の導入に努める ※計画書提出時に排出量の算定に誤りがあり、基準排出量及び目標排出量を した。なお、削減率は修正していない。							
第 一 26	年 年度	排出量	351	t-CO ₂	削減率	2. 22	%		
排出量增減			課においては、ISOV			取り組んだほか、自用量を管理項目とし、			
第二27	年 年 度	排出量	354	t-CO ₂	削減率	1. 39	%		
排出量 増減		調査等の業務量の	増加に伴いガソリン	使用量	量が増加した。				
第三	年 年 度	排出量		t-CO ₂	削減率		%		
目標の 況及び の増漏									

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ι, Π	1	燃料使用量等の 定期的な把握	実施中	第三年度	実施中	実施中		
Т, п	2	エコドライブの 励行	実施中	第三年度	実施中	実施中		
Ⅲ、IV	_	次世代自動車の 導入	実施中	第三年度	実施中	実施中		

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

				計画		実績
番号	区分	対策内容	実施 予定年	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kWh	71	0	71	266	
バイオマス (ペレットボ イラー)	kWh	300	0	300	300	
バイオマス (ペレットス トーブ)	kcal/h	500000	0	500000	403000	
メタンガス発電	kWh				75	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO_2					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO_2					
Jークレジット制度により創出されたクレジット	tCO_2					
県が認証したクレジット	tCO_2					
電気の利用に伴うもの	tCO_2	3477		95	72	
低炭素電力の利用	tCO_2					

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況

(所、t-CO₂)

工場等の規模	基準	年度	第一年度		第二	年度	第三	年度
(原油換算エネル ギー使用量)	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3, 000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5, 975	1	5, 757	1	5, 828		
1,500k1未満	181	11, 628	208	11,652	188	11, 433		
合計	182	17, 603	209	17, 409	189	17, 261		

12 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 $(t-CO_2)$

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N_2O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
合計	0	0	0	0

13 次世代車使用台数及び導入計画

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車				
電気自動車	1	2	2	
燃料電池自動車				
クリーンディーゼ ル自動車				
その他	10	10	12	
合計	11	12	14	0
自動車総数	363	366	358	
次世代車導入割合	3	3. 3	3. 9	

14 中小企業支援

	区分	内容
į	中小企業への省エネ診断	・なし
	そ の 他	

15 交通対策

区分	実施内容	
ノーマイカー 通 勤	・飯田市役所 マイカー通勤率 77.4% ・原則として2km以内の自動車通勤の禁止 ・庁内ISOの取組みの中で、人事課が主導してノーマイカーデーを実施	
公共交通機関 の利用促進	・単独での出張は、原則として公共交通機関の利用とし、公用車の使用を禁止	
来 客 者 の 交 通 対 策	・レンタル自転車を所有し、市民に対し無償の貸出しを実施	
物流の合理化	・なし	

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年	
1	環境マネジメントシステム (IS014001認証取得)	平成12年~平成15年	
2	環境マネジメントシステム (IS014001自己適合宣言)	平成15年~	
3			

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	・地域ぐるみ環境ISO研究会へ事業所として参画するとともに、研究会が実施する「省エネ診断」及び「省エネー斉行動」に取り組んでいる。 ・地域版ISOである「南信州いいむす21」への協力。 ・グリーン購入、紙の使用量削減に取り組んでいる
第一年度実績	・温室効果ガスの排出量を平成29年度末までに平成22年度比2.5%削減することを目標とする改訂第2次飯田市役所地球温暖化防止実行計画を策定した。今後はこの計画に基づき具体的な取組みを行う。
第二年度実績	・改訂第2次飯田市役所地球温暖化防止実行計画に基づき、グリーンカーテン、 夏季における庁舎等の節電等の具体的な取組みを行った。 ・一事業所として参画する地域ぐるみ環境ISO研究会の「省エネー斉行動」に取り 組んだ。
第三年度実績	

18 自由記載欄

I	区分	内容	削減量(tCO ₂)
ı	基 準 年 度 以前の取組み		

そ の 他